

**SINGAPORE** ●シンガポール  
**シンガポールのアクティブシニアを支えるRSVP(退職者ボランティアプログラム)**

シンガポールの社会開発省 (Ministry of Community Development, Youth and Sports: MCYS) の社会統計資料によれば、シンガポールの高齢化率は、1970年の3.4%から40年足らずで2.5倍の8.5% (2007年) になった。急速に高齢化が進むシンガポールでは、長く生きられるようになった定年後の人生をどのように過ごすかが非常に重要な課題となっている。

本稿では、シンガポールのアクティブシニアを支援するRSVP (退職者ボランティアプログラム) について紹介したい。

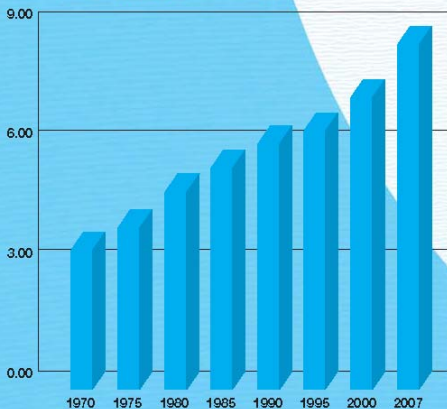
■RSVP Singapore (Retired & Senior Volunteer Program, Singapore) とは

1971年にアメリカで始まったNPO団体「RSVP」は、教育、健康、IT、世代間交流等を中心とした、コミュニティに根ざしたサービスを提供しており、世界的組織へと拡大している。シンガポールは、世界で7番目の組織として1998年に社会開発省の支援を受けて設立された。高齢者がボランティア活動を通して社会に貢献し、より豊かな人生をサポートすることを目的としている。年会費は年間12S\$ (約1,000円)。中核は50歳以上であるが、40~49歳の人々も準会員となり、2007年春現在、会員は822名に及んでいる。

■エアポートアンバサダー

高齢者が様々なボランティア活動に参加するため、新しい技術や知識を学ぶものとして、コンピュータプログラム、健康、栄養、経済などに関連したレクチャー、中国語の方言しか話せない高齢者への英語のレッスンなどが提供されている。

■ 図1: 全人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合 (%)



新しく始められたプログラムとして、チャンギ国際空港での案内ボランティアがある。英語が堪能なボランティアが、海外の旅行者をシンガポールの玄関口で出迎え、空港や市内への案内を担い、シンガポールへの旅のはじまりをサポートしている。

■メンタープログラム

RSVPの創設以来の主要なプログラムの一つには、子どもたちへのメンタープログラムがある。このプログラムの目的は、メンターというボランティア活動を通して、高齢者が身体的、精神的にアクティブであることを目指すと共に、7~12歳までの経済的に恵まれない子どもたちを様々な角度から支援することにある。

放課後、メンターと一緒に英単語のゲームをしながら単語力を磨き、英語の宿題と一緒に考えていく。またボタンの縫い方、サンドウィッチの作り方を習い、折り紙で母の日のプレゼントをつくるなどを通して、日常生活における必要な知識を身につけていく。現在の活動場所は13の小中学校で、91名のメンターが活動している。RSVPでは、2011年までに300名以上のメンターを育てたいと考えている。

このメンタープログラムに参加している人々にインタビューをしたが、子どもたちから必要とされていることに生きがいを感じていることが印象的であった。このような活動は、子どもたちにとっては、年上の人たちの接し方や敬語の使い方を自然に習得する機会にもなり、また高齢者にとっては子どもたちの興味やライフスタイルを知るきっかけにもなり、すばらしい世代間交流になっていく。(監修: 加藤大 読者総理)

**USA** ●アメリカ  
**「退職後は趣味に、ボランティア活動に」の希望は実現、しかし…**  
**「Axa Retirement Scope 2008」に見る「退職後」への期待と現実**

「Axa Retirement Scope 2008」によると、日本では退職後は「趣味に打ち込みたい」(31%)、「旅行に行きたい」(23%)、「ボランティア活動をしたい」(19%)と考える人の割合がきわめて高い。これらの回答は「現役就労者」へのアンケート結果で、トップ3を占めている。

一方、「退職後は何をするか」との「退職者」に対するアンケート結果では、「趣味」は37%、「ボランティア活動」は20%と、現役時代とほぼ同率か、それを上回る比率となっている。これらに比べると現役時代に「退職後は旅に……」を思い描く人は23%だが、実現している人の比率は17%とやや低くなる。

もっとも、「退職後は旅に……」は世界の多数の国の現役就労者の「夢」であるらしい。特にフランス(73%)、カナダ(61%)、オーストラリア(58%)、アメリカ(55%)など、欧米では「退職後は旅に」の希望者が多い。しかし残念ながら、その希望の実現

**UK** ●イギリス  
**ILC-UKが「介護のための国民介護基金」を提案**

ILC-UKが発表した「介護のための国民介護基金(National Care Fund)」の提案が注目を集めている。

高齢者介護に対する資金供与は、人口動態の変化、寿命の延伸、QOLの向上に向けた支出の必要性などにより、政府が直面している最大の公共政策課題の一つであるが、従来の研究は一般的に、一部個人負担を伴う税方式を推奨してきた。しかし、この方式の財政的持続性が長期にわたって懸念されてきた。

一方、英国では不動産価値の上昇の結果として、現在の高齢者は史上最も裕福な世代となり、若年世代は住宅ローン債務の増加により、近代で最も負債の多い世代となった。そのため、税収による資金供与タイプは高齢者介護に対する世代間の公平・公正性に深刻な問題を生み出している。

そこでILC-UKは対象を高齢者に特化した「国民介護基金」を創設し、不動産の活用も含めたファンド形式によって介護リスクに共同出資するメカニズムを提案している。また同時に、すべての階層が満足できる介護のレベルを保障する、民間の様々な介護保険が用意されたマーケットが必要であると述べている。

国民介護基金

対象: 65歳以上に限定。

保険料: 個人の総収入・動産・不動産の財産評価に基づいて保険料レベルを決定。

介護サービス: 基金の費用負担による標準型介護パッケージを設定。

加入方法: 脱退する権利を伴った「自動加入」(英国年金制度と同じ方式)

保険料支払方法と時期: 最大限の選択肢とフレキシビリティ

- ① 加入時一括払い
- ② 年金その他の収入からの分割払い
- ③ 個人の死後の遺産に対する課税という形での支払い延期

さて、わが国の介護保険制度の経験に照らして考えると、下記のような懸念材料があることは否めない。

1. 「強制加入」ではなく、脱退する権利を伴った「自動加入」となっているが、それで制度として持ち堪えられるのか。
2. 既存の公費負担による介護サービスや、民間が提供する介護サービスとの整合性の問題は生じないのか。
3. 日本の介護保険の場合、高齢者1人当たりの月額保険料4万円、年間で5万円となっているが、現役世代の保険料や公費により、実際には1人当たり年間約30万円の負担となっている。提案では1人当たり9,500円(約200万円)を基金に拠出して標準型介護パッケージを利用できるという内容になっているが、これでは約7年分にしかならない。

保険料だけで財源を賅うのは到底無理だとすると税金を充当する必要があるが、その割合はどうするのか。上記のように、課題は少なくないが、こうした提案づくりへの取り組み自体が、英国の社会保障制度にとって、大きな前進と言えるのではないだろうか。

提案はILC-UKのホームページ(下記アドレス)からダウンロードすることができる。

<http://www.ilcuk.org.uk/record.jsp?type=publication&ID=26>

■退職後は何をしますか?  
 現役就労者と退職者の実際・国際比較  
 上段: 現役、下段: 退職者

	日本	中国	インド	英国	フランス	アメリカ	カナダ	オーストラリア
趣味	31%	22%	17%	27%	9%	24%	20%	24%
旅行	37%	12%	9%	40%	21%	26%	27%	34%
ボランティア活動	23%	31%	33%	47%	73%	55%	61%	58%
何もしない	17%	9%	27%	25%	23%	28%	33%	24%
家族の介護	19%	3%	33%	8%	8%	13%	18%	19%
就労継続	20%	2%	21%	15%	12%	16%	26%	27%
スポーツ	8%	3%	4%	2%	4%	1%	3%	1%
ガーデニング・DIY	19%	30%	9%	9%	6%	6%	3%	6%
家族の介護	7%	8%	57%	14%	19%	16%	15%	16%
就労継続	8%	13%	64%	18%	20%	15%	13%	22%
スポーツ	7%	7%	27%	3%	1%	2%	3%	5%
ガーデニング・DIY	4%	13%	18%	4%	3%	6%	3%	5%
スポーツ	3%	20%	4%	18%	9%	15%	17%	15%
ガーデニング・DIY	6%	14%	3%	17%	12%	17%	31%	26%
ガーデニング・DIY	2%	2%	8%	17%	13%	14%	15%	14%
DIY	6%	2%	7%	33%	31%	24%	22%	27%

太字は国ごとのトップ項目

率は低い傾向にあり、最も高率のカナダでさえ、実現する人は3人に1人ということになる。

欧米諸国に共通の傾向として、「ガーデニングやDIYをやりたい」と現役時代に考える人の比率が高く、なおかつ、退職後にそれを実現している人は更に高率に達することが挙げられる。日本、中国、インドなどと比較すると、その差は一目瞭然である。

また、国ごとにも明確な傾向の違いがあり、インドでは現役、退職者とも「退職後は家族の介護」の回答率がきわめて高く、また、「就労継続」の比率は、現役、退職者とも、他の国を大幅に上回っている。一方、「退職後は旅」を夢見る人がダントツに多いフランスでは「就労継続」を思い描く人は僅か1%、実際的にも3%の人が就労継続しているのみとなっている。

さて、再びわが国の場合は? 退職後は「何もしない」と答えた現役就労者が8%と他の国よりかなり高率であるばかりでなく、退職後、実際に「何もしない」と答えた退職者が19%という高率に達している。

これらから、私たちは何を眺み取るべきなのだろう。

詳細は <http://www.retirementscope.axa.com/en/>